

「見えない敵」への爆撃

——第二次レバノン戦争（二〇〇六年）とガザ戦争（二〇〇八／〇九年）におけるイスラエルのエア・パワー——

溝 渕 正 季

はじめに

二〇世紀初頭にライト兄弟が初の有人動力飛行に成功して以来、エア・パワーは現代戦における不可欠な要素として驚異的な発展を遂げてきた。さらに現在においては、ルトワックが「英雄無き戦争（post-heroic warfare）」と表現したような状況、すなわち「人的被害に対する敏感性（casualty sensitivity）」が欧米先進国を中心に広く認められる中で、UAV（無人航空機）を始めとして人的被害を局限できるエア・パワーの重要性はますます高まりつつある¹⁾。他方で、二〇世紀を通じて現代に至るまで、エア・パワーがあらゆる戦争において期待通りの成果を挙げたとは言いがたい。とりわけ対反乱戦（あるいは非正規戦）においては、エア・パワーはほとんど何の役割も果たし得ないか、ときに逆効果を生み出すことすらあつ

た。そうした種類の戦争においては、敵は往々にして「人々の中」に紛れ込んでいるために、敵を識別することや付随的被害を避けることがきわめて困難である。攻撃すべき固定目標が存在せず、攻撃目標に関する情報が不十分・不正確であることも多い。さらに、反乱勢力の保有する旧式の対空兵器によつて、最新鋭の科学技術を備えた航空機が容易く窮地に追い込まれてしまう²⁾。

しかしながら、対反乱戦においてエア・パワーは本当に無力なのだろうか。あるいは、もしそうではないとすれば、そうした戦争においてエア・パワーはどのような役割を担い得るのか。本稿の目的は、対反乱戦においてエア・パワーが主力として行使された最近の二つの事例、すなわち、(一)二〇〇六年夏の第二次レバノン戦争、(二)二〇〇八年末から二〇〇九年初頭にかけてのガザ戦争を取り上げ、上記の問いを改めて検証することである。

なお、言うまでもなく対反乱戦においては、戦域における軍事的効用という側面に加えて、その背景にある政治的文脈にも十分に關心を払う必要がある。対反乱戦に関する古典的研究の中でガルーラが指摘しているように、「軍隊は対反乱戦における数多くの道具の一つに過ぎない」のであり、「政治・外交戦略」や「プロパガンダ」といった要素も対反乱戦を分析する上ではきわめて重要となる。⁽³⁾ただし本稿では、論点を明確化するために、戦域における軍事的効用という側面に焦点を絞り、政治的文脈という側面については敢えて多くの検討を加えなかった。それでも、今後の研究の発展に向けての「第一歩」として、こうした作業は十分に意味があることだと考える。

一 第二次レバノン戦争

(1) 背景・概要・結果

二〇〇六年七月二日、イスラエル・レバノン国境付近の村ツアリートのIDF（イスラエル国防軍）施設にヒズブッラー（ *Hizb Allah*）の戦闘員が潜入、巡回中の装甲車両を破壊すると共にIDF兵二名を拘束し、ミサイル砲の猛烈な援護射撃に守られてレバノン領内に帰還した。その後、拘束された兵士を奪還すべくIDF戦車がその後を追ってレバノン領内に入り込むも地雷に触れて大破、結果としてこの日に戦死したIDF兵は八名に及んだ。⁽⁴⁾こうしてヒズブッラーは、かねてから公言していたIDF兵捕獲作戦（確かな約束「作戦」）を成功させ、これに対してイスラエル側が大規模報復行

動に出たことから、第二次レバノン戦争の戦端は開かれた。開戦から六日後の七月一八日、オルメルト（*Ehud Olmert*）首相がクネセトの場において宣言したところによると、この戦争の目的は「ヒズブッラーによって拉致された兵士の奪還」と「軍事組織としての同党の殲滅」である⁽⁵⁾とされた。

イスラエル側から見た場合、この戦争はおおむね三つの局面に分けることができる。第一局面（七月二日～一八日）では、IAF（イスラエル空軍）による爆撃のみを通じて、ヒズブッラーの中・長距離ミサイルを無力化することが目標とされた。そのため、IAFの出撃回数はこの段階でおよそ五千回を数え、またその目標はヒズブッラーの長距離ミサイル発射台を始めとして、同党の拠点地域であるベイルート南部郊外、ベイルート・ダマスカス間を繋ぐ街道、ベイルート国際空港、ベイルートやトリポリの商業港、発電所など、広範囲かつ多岐にわたるものとなった。⁽⁶⁾

IDF参謀本部は開戦時点において、開戦から三日以内にはエア・パワーのみで勝利を決定付けられると想定していた。たしかに、一三日夜明け前に実施された三四分間の猛烈な爆撃（「スペース・グレイブティ」作戦）によって、ヒズブッラー側のミサイル能力、とりわけFajr-3やFajr-5（射程約四〇〇～一〇〇km）やZelzal-II（射程約二〇〇～二五〇km）は大打撃を受けた⁽⁷⁾。これらの位置情報は事前にUAVなどによってかなり正確に特定されていた。だが、ヒズブッラー側はその後、機動力の高い二輪車などと併用された携帯式地对空ミサイルSA-18（9K38…IGLA）、SA

—7 (9M32)、あるいは移動式対空機関砲ZU—23—2など、破壊力の高い対空兵器を駆使することで、IAFに対して猛反撃を加えた。さらに彼らは、空からの爆撃を凌ぎつつ、イスラエル北部に対して「カチューシャ・ロケット」(BM—21など、射程約六〇四〇km)を数多く打ち込んだ。また、森深い山岳地帯という地理的アドバンテージを生かしつつ、これらのミサイルをトラックに積載して移動させたり、熱源を用いたり、あるいは廃屋やモスク、地下道などに巧みに隠匿した。IAFはこれらに関する正確な位置情報を把握することができず、かつ、ヒズブッラー戦闘員の対空兵器を避けるために高高度での飛行を維持せざるを得なかったために、何千発に及ぶとされるミサイル備蓄の多くを発見・破壊することができなかった。こうした戦術により、ヒズブッラーは戦争期間を通じておよそ四千発(一日平均百二十発)以上のロケットをイスラエル北部に打ち込んだとされる(そのうち、およそ九百発は人口密集地に着弾し、民間人の犠牲は五三人に上った⁽⁸⁾)。このような予想以上に激しい抵抗を受け、短期決着を予想するIDFの楽観的な見通しは大きな誤算であったことがすぐに判明する。

こうして当初の計画を修正せざるを得なくなったIDFは、IAFによる空爆を継続すると共に、特殊部隊隊を中心とする地上部隊を投入する。これが第二局面(七月一九日～三〇日)である。この段階においては、引き続きエア・パワーを行使すると共に、主に特殊部隊による限定的な地上作戦が展開された。これにより、国境沿いの幾つかの村(マールーン・ラス、ピント・ジュベイル、アイター・

シヤアブなど)を舞台として、激しい地上戦が展開された。しかしながら、エア・パワーに加えて特殊部隊による限定的な攻撃をもつても、ヒズブッラーの軍事力を無力化することは困難であった。ヒズブッラー側は引き続きイスラエルに対してミサイルを撃ち込むと共に、質の高い連携と十分な火力をもってIDF地上部隊を迎え撃った。

この時点でIDFに残された唯一の選択肢は、歩兵部隊、そしてメルカヴァ戦車を中心とする機甲部隊を投入することでリタニ川以南の領域を物理的に制圧し、ヒズブッラーのミサイル能力を制限することだけであった。そこでIDFは七月二二日、「チェンジ・オブ・ダイレクション・エイト」作戦と称される大規模な地上作戦を発動、歩兵・機甲部隊合わせて八個旅団、およそ一万人をレバノン領内に投入する⁽⁹⁾。ここからが第三局面(七月三二日～八月一四日)であり、リタニ川以南の地域に「安全保障地帯」を設けることが目標とされた。

こうして作戦領域をさらに拡大したイスラエルは、レバノン領内のさらに奥深くまで侵入し、いくらかの領域を制圧することに成功すると共に、特殊部隊がティールやベカー高原などでヒズブッラーの軍事拠点に対して襲撃をかけた。だが、機甲部隊を主力とする地上部隊はIAFや特殊部隊以上に対ゲリラ戦において不利であった。ヒズブッラー側には、ブービー・トラップやIED(即席爆発装置)などの比較的単純な手製爆発装置はもとより、携帯式対戦車火器RPG—7、さらには最新型のRPG—29なども配備されてお

り、とりわけRPG-29はIDF地上部隊の脅威となった。実際、八月一二日には、目標に向かつてサルキー渓谷を進軍中であった第四〇一機甲師団がヒズブッラー戦闘員の対戦車砲による不意打ちにあい、一一両の戦車が被害を受け、一二人の死者を出している⁽¹⁰⁾。

こうして八月一四日、国連の仲介により両者の停戦協定が締結され、三四日間に及んだレバノン紛争は一応の終結を見た。この紛争により、レバノン側は死者千名・負傷者四千名を教え（その多くは民間人であった）、他方でイスラエル側も、一五四名の死者を出した⁽¹¹⁾。

(2) 評価と分析

a 「英雄無き時代」におけるエア・パワー

二〇〇六年の戦争以前、イスラエルの政治・軍事エリートたちはエア・パワーとRMA（軍事における革命）に対して盲目的とも言えるほどの全幅の信頼を寄せていた。その背景には、とりわけ二〇〇〇年の第二次インティファダ以降、イスラエル社会において「人的被害に対する敏感性」が深刻なほどに高まりつつあるとの認識があった⁽¹²⁾。そのため、最先端の科学技術を軍事に活用することでC⁴ISR（指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察）を連結・統合し、UAV、PGM（精密誘導爆撃）、そして小規模かつ機動性の高い地上部隊を駆使して、迅速かつ決定的な勝利を得ることで、自国側の人的被害を最小限にできる——戦前、こうした期待を政治・軍事エリートたちは抱いていたのである。

そして、とりわけIAF出身者として初めて参謀総長を務めることになったハルーツ（Dan Halutz; 二〇〇〇〜〇四年にIAF参謀

長を、〇五〜〇七年にはIDF参謀総長を務めた）は、エア・パワーとRMAの熱烈な信奉者であった。彼は二〇〇一年一月、イスラエル国防大学で行った講演の中で次のように主張している。

通常、これまでに数多くの航空任務は、欧米社会が犠牲者を出すことに過度に敏感になっているという前提の上に立ち、陸軍力抜きで遂行されてきた。陸軍力は、それに代わる効果的な代替案が存在する限りにおいて、戦場に投入されることはない。

……我々は数多くの古臭い前提を破棄しなければならない。真つ先に破棄すべきは、領域支配こそが勝利であるという前提である。勝利とは戦略的目標を達成することを意味するのであり、必ずしも領域支配を意味するわけではない。私はさらに次のように言いたい。つまり、我々は地上戦というコンセプトを捨て去らなければならない。と。我々は統合的な戦闘と、それを開いた抜くための適切な戦力について語るべきである。勝利とは意識の問題である。エア・パワーこそが敵の意識に対して最も大きな影響を与え得るのだ⁽¹³⁾。

参謀総長就任後の二〇〇六年四月、ハルーツは上述の考え方を全面的に反映させた新たな軍事ドクトリンをIDFに導入している。その核心的な原則はEBO（影響重視型作戦）であったとされている。EBOとは、一九九一年の湾岸戦争以降、主として米国において発展してきた戦略概念であり、RMAを基礎としつつ、敵を撃滅することではなくコントロールすることを目標とし、そのために敵に打撃を与えることよりも影響を及ぼすことを主眼とする軍事作戦

を意味する。そのため、物理的にある領域を制圧・支配することではなく、敵の軍事システムを混乱・麻痺させることが最優先課題となる。そして、こうした目標を達成するためには大規模な地上部隊を展開する必要は無く、エア・パワーによるPGMを主力として、敵のC⁴ISRシステムやロジスティックスの中核となる戦略的結節点（いわゆる「重心」）をピンポイントで破壊すれば良いことになる。⁽¹⁵⁾ ハルーツはこの新ドクトリンを導入することで、自軍の戦争コストと人的被害、そして敵側の民間人の被害を最小限に抑えることが可能になると考えていた。⁽¹⁶⁾

EBOの実際の成功例としてよく引き合いに出されるのが、一九九一年の湾岸戦争と一九九九年のコソボ紛争である。とりわけ第二次レバノン戦争をコソボ紛争になぞらえる考え方は、開戦以前の段階においてイスラエルの政治・軍事エリートの間にも広く見られた。⁽¹⁶⁾ 事実、ハーシユによると、開戦前の米高官との議論の中で、イスラエル政府顧問はコソボの成功例を繰り返して取り上げていたという。「イスラエルはコソボ紛争をロール・モデルとして研究してきた。同顧問はこのように発言している。戦争開始直後の段階においても、イスラエル側は当時のライス（Condoleezza Rice）米國務長官に対してこう述べたという。「あなた方は七〇日でそれ「コソボ紛争における勝利」を成し遂げた。しかし我々にはその半分、三〇日で十分だ」⁽¹⁷⁾。そして、ハルーツ自身もまた、「ヒズブツラーを屈服させるには空爆のみで十分である」と信じていた。⁽¹⁸⁾

実際、戦争の只中にあつても、この軍事作戦をあくまでヒズブツ

ラーに対する「限定的な報復的懲罰」であると捉えていたハルーツを始めとして、幾人もの閣僚やIDF指揮官たちが地上部隊をレバノンに送り込むことに消極的な⁽¹⁹⁾ もしくは、真つ向から反対の姿勢を崩さなかつた。莫大な費用を費やしたにもかかわらず何も生み出すことのなかつた南部レバノンの軍事占領（一九八二年～二〇〇〇年）を経て、再び「レバノンの泥沼」にはまり込みたいと考える指導者は誰もいなかった。

さらに、イスラエルにおける文民統制の脆弱性から、こうしたハルーツ参謀総長を中心とする軍部の戦争計画に対して政治家の側が異議を挟み込むことは無かつた。⁽²⁰⁾ 当時のオルメルト首相とペレッツ（Amir Peretz）国防相は、イスラエル政界においては稀なことであるが、高級指揮官経験もなければ軍事問題に関して専門的な知識を有してもいなかった。したがって彼らは戦争期間を通じて、専門家であるハルーツの意見に対して全面的に依存せざるを得なかつた。バル・ジョセフが指摘するように、「軍事的な経験が不足していたオルメルトとペレッツは、軍に対して最大限の行動の自由を喜んで許可していた。そして、参謀総長は戦争初期の段階において実質的な最高意思決定者となつていた」⁽²¹⁾。

b 期待外れに終わったエア・パワー

しかしながら、上述の通り、こうしたエア・パワー偏重の軍事作戦がレバノンにおいて期待通りの成果を挙げることはなかつた。IAFはヒズブツラー戦闘員による激しい地对空攻撃に晒される中で航空優勢を獲得できず、さらに攻撃目標に関する詳細な位置情報を

欠いていたことにより、ヒズブツラーを屈服させることも、そのミサイル能力を無力化することもできなかった（事実、停戦発効前日の八月二三日、ヒズブツラーは二二〇発のミサイルをイスラエル領内に打ち込んでいたが、これは一日のミサイル発射数としては戦争期間中最多であった⁽²²⁾）。また、その後の地上部隊による軍事攻勢に向けての「お膳立て」の役割を果たすことすらもできなかった。

ヒズブツラーの戦闘員は事前に十分な訓練を積んでおり、火器の扱いにも長け、南部レバノンの地理的状况を知悉していた。また、部隊運用、隠密行動、ボジションの選定、そして攻撃に際してのミサイル発射部隊と陸上戦部隊、ならびに陸上戦部隊間の連携はきわめて体系的・効率的に行われた⁽²³⁾。さらに、ヒズブツラーは典型的なゲリラ戦術に倣い、機械化・工業化され統合された軍事組織とはまったく異なる、前線と後方を明確に隔てる線やそれらを結ぶ中核的な戦略的結節点を持たないネットワーク状の軍事組織を構成していた。ナスルッラー (Fasan Nasr Allah) ヒズブツラー書記長自身が表現したように、それはあたかも「蜘蛛の巣」のようであった。彼は二〇〇〇年五月、南部レバノンからのIDFの撤退を記念する祝典の中で次のように述べている。「私はこう言おう。核兵器を保持し、域内最強の空軍を有するイスラエルは、蜘蛛の巣よりも弱いのだ⁽²⁴⁾」。

また、攻撃目標を正確に定められない中で大量の無差別爆撃をレバノン全土に対して行なったことから、大規模な民間人の被害を生み出すことにもなった。様々な研究が指摘している通り、戦時にお

ける無差別な暴力は（一部の例外を除いて）逆効果を生み出すことが多い⁽²⁵⁾。民間人を標的とするIAFの無差別爆撃により、レバノン国民の対イスラエル敵対感情は掻き立てられ、一時的にはあったがレバノン国内においてヒズブツラーへの支持が高まりを見せた。イスラエルの著名な右派政治家であるアレクス元国防相ですらも、それが逆効果であったことを率直に認めている。「いわゆる『レバレッジ』理論——敵のインフラを破壊し、敵の民間人を攻撃することで、イスラエル市民に対する攻撃を思い止まらせるような圧力が敵に対してもたらされるとする理論——は、レバノンにおいては機能しなかった。……それは正反対に、こうした行動は単に、市民のテロリストに対する支持を増幅させただけだ⁽²⁶⁾」。

C 機能しなかった陸空統合作戦

第二次レバノン戦争におけるイスラエルのエア・パワーは、上述の空爆という側面に加えて、CAS（近接航空支援）という側面においても深刻な問題を抱えていた。とりわけ地上部隊の戦闘に攻撃用ヘリと固定翼戦闘機を参加させる統合作戦は、地上部隊とIAFの間での連携不足、そして役割・責任分担が不明瞭であったことから、まったくと言って良いほど機能しなかった⁽²⁷⁾。

戦局が第二局面に入り、エア・パワーの主要な任務がそれ単独での爆撃から地上部隊に対するCASへと移行する中で、数多くの問題が発生した。たとえば地上部隊の指揮官たちは、空からの攻撃支援が不十分であったことに対して繰り返し不平を漏らしている。事実、IAFはヒズブツラー戦闘員の対空兵器による攻撃を避けるた

めに、その射程圏内に入るような低高度での飛行を極力回避するよう命じられていた。I A Fのあるパイロットは次のように証言している。「我々の任務とは、自分たちが殺されること、そして地上友軍に対する攻撃を避けることであつた⁽²⁸⁾。他方でI A Fの側も、地上友軍の位置情報が正確に伝わっておらず、A O R (担当領域) に関する事前の取り決めも曖昧であつた (さらに悪いことに、第二局面に入ると、互いのA O Rをめぐる陸・空軍間での縄張り争いが激化していた) ために、爆撃を躊躇する場面も多く見られた⁽²⁹⁾。

こうした事態を招くことになつた主たる原因として、大規模な軍事行動に関する事前の経験と訓練が決定的に欠けていた点を指摘することができる。一九八七年に最初のインティファダが勃発して以降、I D Fの主たる任務は占領地における「警察のような」軍事活動であつた。二〇〇六年当時のI D Fは、地上部隊を大規模に動員して他国領域内で軍事作戦を遂行するといった経験が実質的には皆無という状況にあつた。クレフェルトは一九九八年の段階で、次のように分析している。

十年もの間インティファダに対処しようとしてきたことで、兵士たちも指揮官たちも敵に順応してしまい、結果としてI D Fは弱体化してしまつた。兵士たちは今では、あたかもそれが実際の深刻な軍事的脅威であるかのごとく、ほとんど素手のパレスチナ人男性・女性・子どもたちを相手にしている。大半の指揮官たちは、警察のような作戦以上に危険な何かしらの作戦に備えたことも、またそれに従事したこともない。I D F

全体を見渡しても、**実際の戦争で一個旅団すら指揮したことのない将校が今では大半である⁽³⁰⁾**。

前述のように、ハルーツの主張する「E B Oを中心とする新しい軍事ドクトリン」においてはエア・パワーこそがその主力を担う存在と位置付けられ、地上部隊はむしろ軍事費削減のために装備・人員共に縮小されるべき存在であつた (そして、実際に縮小されつあつた⁽³¹⁾)。他方で、占領地を支配・運営するために「警察のような」活動を日常的に遂行している地上部隊の側は、そうした新ドクトリンに対してほとんど関心を向けなかつた。こうして、I A Fと地上部隊との間でのコミュニケーションと認識のギャップは確実に広がっていったのである⁽³²⁾。

以上のように、第二次レバノン戦争におけるイスラエルのエア・パワーは様々な問題を抱えており、結果としてイスラエルは開戦当初の戦略的目標を何一つとして達成することができなかった。停戦からおよそ半年後の二〇〇七年三月、イスラエルのインテリジェンス部門は次のように結論付けている。「南部レバノン地域は、テロリスト組織とその軍事力が排除された非武装地帯にはならなかつた。組織としてのヒズブッラーは非武装化されることはなく、かつ、その軍事力を回復するプロセスは目下進行中である。そして、シリアからレバノンへの武器密輸が有効に阻止されることもなかつた⁽³³⁾」。

イスラエルの政治・軍事エリートたちはこの教訓を踏まえ、この戦争からおよそ二年後、次は南部のガザ地区を舞台として、再び大

規模な軍事攻勢に乗り出す。次節ではこのガザ戦争について検討してみたい。

二 ガザ戦争

(1) 背景・概要・結果

二〇〇五年八月、当時のシャロン (Ariel Sharon) 首相はガザ地区からの一方的かつ完全な撤退 (すなわち、IDFのみならずおよそ八千人に上る入植者たちの撤退も含む) を宣言した。とはいえずラエルは、ガザへの支配体制自体を終わらせたわけではなく、同地区の経済封鎖をはじめ、陸・海・空すべてのアクセスを遮断し、かつ定期的な攻撃を行うことで、「間接的」なかたちでの制裁と封鎖のシステムをむしろ強化していった。⁽³⁴⁾ こうした事態を受けてハマース (Hamas) は、イスラエル撤退以降のガザ地区において社会福祉や行政サービスを提供すると共に、イスラエルに対するミサイル攻撃を激化させていった。こうした活動が奏功し、〇六年一月に投票が実施された第二期パレスチナ立法評議会選挙の結果、ハマースが全一二議席中七四議席を獲得し、ファタハ (Fatah) に対して勝利を取めた。その後、〇七年六月にハマースがガザ地区を軍事的に制圧したことを受け、同年九月、イスラエル政府はガザ地区を「敵地」と正式に宣言し、同地区に対する制裁と封鎖を一層強化していった。最終的に、〇八年二月、リヴニ (Tzipi Livni) イスラエル外相は、「ハマースの政府は転覆されなければならず、その手段は軍事的、経済的、外交的なものであるはずである」と述べ、ガザ地

区への軍事侵攻を示唆した。⁽³⁵⁾

二〇〇八年二月二七日午前、イスラエルはIAFによる大規模爆撃を開始する (「キャスト・レット」作戦)。ガザ戦争の目的は、公式には、「二〇〇五年八月以来ガザからもたらされてきたロケット砲やミサイル弾の脅威を排除すること」、そして「二〇〇六年の第二次レバノン戦争における敗北で効力を失った抑止力を回復すること」の二つであるとされた。⁽³⁶⁾

イスラエル側から見た場合、この戦争はおおむね二つの局面に分けることができる。第一局面 (二〇〇八年二月二七日〜〇九年一月二日) では、IAF単独での爆撃を通じてハマースの幹部や戦闘員、各種インフラを攻撃し、そのロケット・ミサイル能力を無力化することが目指された。第二次レバノン戦争のときとは異なり、IDFは事前にハマース関連施設の位置情報をかなり正確に把握していた。⁽³⁷⁾ 作戦初日の段階でIAFは戦闘機と攻撃用ヘリを合わせて百機以上投入し、戦略的に重要な複数の基幹施設 (カツサム・ロケットの発射台、武器庫、組織幹部の居宅など) に対して集中的な爆撃を行った。⁽³⁸⁾ この結果、ハマース関係筋によると、ガザ地区における四十あまりのハマース関連治安施設はすべて破壊されたという。また、少なくとも二百人以上の死者を出し、七百人以上が負傷した。死者・負傷者の多くはハマースの戦闘員とされたが、一般市民も多数犠牲になったと報じられた。⁽³⁹⁾

二八日以降、IAFは、UAVや有人偵察機を用いて、通信・電磁波・信号などを通じた空からの情報収集を行うと共に電子戦を仕

掛け、その通信インフラを無力化することに成功した。⁽⁴⁰⁾翌二十九日、バラク (Ehud Barak) 国防相は正式に、「対ハマース全面戦争」を宣言する。⁽⁴¹⁾その言葉通り、I A Fの攻撃目標はこれ以降、初日に攻撃目標となった戦略拠点やハマース・メンバー以外に、同組織に関連するとみなされたすべてのインフラ施設——これは事実上、ガザのすべてを意味した——へと拡大された。結果的に、八日間に及んだエア・パワー単独での爆撃によって、少なくとも四百八十人の死者、二千三百人の負傷者が出たと報じられた。⁽⁴²⁾

年が明けて一月三日夜、ハマースからのミサイル攻撃が小規模ながら依然として続く中で、I D Fは当初の計画通り地上部隊を投入し、陸空統合作戦へと軍事攻勢をシフトさせる。ここから、ガザ戦争は第二局面（一月三日〜十八日）へと入る。I A Fの攻撃用ヘリからの支援を受け、夜間用暗視ゴーグルを備えた歩兵中心の三個旅団（およそ四千人）がガザ地区の三方（北・南・東）から侵入し、特殊部隊が既に電気を遮断していたハマースの軍事拠点を襲撃した。その後、合計でおよそ一万人の地上部隊がガザに投入され、人口密集地での戦闘を予見して機甲部隊ではなく歩兵部隊がその中心を担った。またその攻撃は主に夜間に行われた。I A FによるC A Sについても、連携面で大幅な改善が見られた。

他方で、ハマース側は明らかに、二〇〇六年の第二次レバノン戦争におけるヒズブツラーの軍事戦略をロール・モデルとしていた。コーデスマンによると、ハマース戦闘員はミサイルや迫撃砲をイスラエル南部地域に打ち込みつつ、「地下トンネルや防衛拠点をガザ

地区内に建設し、ブービー・トラップやIEDを新たに敷設していた。さらに、既存の防衛拠点や地下シェルター、都市部における待ち伏せ場所、防衛拠点地域を繋いで蜘蛛の巣を創出しようとしていた。⁽⁴³⁾だが、ハマース側は、I D Fによる軍事攻勢を前にして、地上からの効果的な反撃ができなかった。I D Fの側はハマースに対して圧倒的な質的優位にあった。ハマースの戦闘員もR P Gー29やロケット駆動手榴弾、IED、地雷などを使用した⁽⁴⁴⁾が、その練度はヒズブツラーの戦闘員と比較してかなり低く、それらの命中率もかなり低いものであった（事実、こうした攻撃によって破壊された装甲戦闘車両は戦争を通じてゼロであった⁽⁴⁵⁾）。また、ハマース戦闘員が効果的な対空兵器を用いることもほぼ皆無であったために、I D Fは陸空統合運用をスムーズに進めることができた。⁽⁴⁶⁾

こうして一月十九日、イスラエル政府はエジプトの提案を受け入れられた⁽⁴⁷⁾。ガザ戦争の一方的な停戦を宣言する。この戦争における死者数についてはその数を算出する組織によってばらつきがあるが、「人権のためのパレスチナ・センター」によると、パレスチナ側が一四一七人（うち、民間人九二六六人）、イスラエル側が一三二人とされた。⁽⁴⁸⁾

(2) 評価と分析

a 生かされた教訓

I D Fは第二次レバノン戦争の苦い経験から多くの教訓を得ていた。とりわけ、エア・パワーに過度に依存しすぎたこと、敵に関する詳細な位置情報が欠如していたこと、そして陸空統合運用がまっ

たく機能しなかったことは深刻な問題とみなされた。そこで、IDF参謀本部は第二次レバノン戦争終結後すぐに、ドクトリン・訓練・組織に関する大幅な見直し作業に着手した。加えて、AMAN(軍情報部)の情報収集能力の強化も最重点課題に挙げられた。⁽⁴⁷⁾

また、二〇〇六年夏の敗北を経て、主要な政治・軍事指導者はおむね入れ替わった。オルメルト首相は依然としてその職に留まっていたが、〇七年夏にはベレツ国防相に代わってIDF参謀総長まで務めた軍歴を持つバラクが新たな国防相(任期は二〇〇七年六月～一三年三月)に就任した。また、ハルーツ参謀総長も陸軍出身のアシケナーズ(Gabi Ashkenazi)にその職を譲ることになった(任期は二〇〇七年二月～一二年二月)。彼らは先の戦争において広く「戦犯」とみなされていた。

IAF参謀本部は二〇〇六年の夏以降すぐに、IDF北部方面軍との対話を開始し、定期的な合同作戦会議・合同軍事訓練の機会を設けることに合意しており、こうした取り組みはその後、南部方面軍、および中央方面軍においても始められた。また、IAFと地上部隊との間では旅団レベルにおいて定期的に合同訓練や会合、ブリーフィングの機会が持たれるようになり、両軍間の人材交流も促進された。

加えて、効果的・効率的なCASを行うために、指揮系統に関する規則がいくつか改訂された。たとえばIAF参謀本部は、各地上部隊(旅団レベル)に戦術航空統制班を割り当てること、そしてその中には最低でも一人、IAFの連絡将校として少佐以上の末端攻

撃統制官が加わることに合意している。また、二〇〇六年夏の時点ではいくら地上部隊の緊急要請があったとしても事前の計画に無い「緊急に攻撃をしなければならぬ目標(タイム・クリティカル・ターゲット)」に向かって爆撃を行うことは原則禁じられていた。だが今回は、攻撃目標は地上部隊指揮官によってその都度その場で直接的に伝達された。地上部隊とIAFのAORに関して、事前協議の段階で前もって明確に規定されていた。これらの措置により、先の戦争ではIAF中央指令本部航空作戦センターに集約されていた指揮権の一部が、旅団レベル(あるいは、ときにそれ以下のレベル)の地上部隊にまで移譲されることになった。⁽⁴⁸⁾

さらに、こうした相互運用面での改善に加えて、この戦争には新たに米国製BFT(ブルー・フォース・トラッカー)が配備されており、これによって固定翼戦闘機と攻撃用ヘリが爆撃を躊躇するという場面は大幅に減少した。⁽⁴⁹⁾ここに最新鋭のPGMやJDAM(統合直接攻撃弾)を組み合わせることで、IAFは敵に対してさらなる圧力を加えることが可能となり、緊急時にも柔軟な対応ができるようになった。⁽⁵⁰⁾

敵に関する正確かつ包括的な情報収集という側面に関しても、二〇〇六年夏を境として大きな改善が見られた。レバノンでの戦争が終結して以降、AMANは即座に、南部方面軍や総保安庁(シン・ベト)と協力するカタチで、ガザ地区の武装勢力に関する情報収集を始めていた。その結果、前述のように、戦争開始前の段階でガザ地区の攻撃目標に関する詳細な情報が準備されていた。⁽⁵¹⁾

b エア・パワーと民間人の被害

このように、IDFは二〇〇六年夏の苦い教訓を十分に学んでおり、ガザ戦争におけるエア・パワーの軍事攻勢は技術・戦術レベルにおいては一定の成功を収めたと言える。だが、その上で問われるべきは、「エア・パワーと民間人の被害」という問題である。対反乱戦においては、いくらエア・パワーによって敵に大きな打撃を与えることができたとしても、それ以上に民間人の犠牲を出してしまえば、安全保障環境の改善という側面において逆効果を生み出す可能性が高いからである。

イスラエル政府はもとより、ランベスなどの研究者は、正確な位置情報とPGMやJDAMを組み合わせたこと、さらに攻撃前には住民に対してビラの投下や電話を通じて警告を行っていたことなどから、IDFは民間人の被害を最小限に抑えることができた⁽⁵²⁾と論じている。しかしながら、その一方で、数多くの国際機関がIAFによる数多くの無差別爆撃の事例を報告している。たとえば一月五日、ガザ西部の街ザイトゥーンにおいて、IDFが市民を建物内に誘導した後、その建物をIAFが繰り返し爆撃するという事件が起きている。これにより、建物内部にいた一〇人中三〇人が死亡した。また六日にはジャバリーヤー難民キャンプ内でUNRWAAが運営する学校が攻撃を受け、避難していた市民四十人あまりが犠牲となった⁽⁵³⁾。

これらの爆撃は明らかに意図的に行われたものであった。というのも、IDFはこれらの施設の存在を戦前戦中の情報収集やGPS

によって繰り返し確認していたからである。犠牲者を出すことに過度に敏感になっていたIDFは第二次レバノン戦争時と同様にガザ戦争においても、——あるIDF将校の言葉を借れば「いかなる手段を用いても」——自軍の損害を最小限に抑えることを最優先目標としていた。そのため、たとえ敵側の被害がどれほどのものになろうと、離隔戦域から大規模な軍事力を行使したのである。あるIDF兵が言うように、「我々にとつては、『注意深くあれ』ということとは『攻撃的になれ』ということを意味していた⁽⁵⁴⁾」。現に、あるIDFの上級幹部は、こうした民間人に対する無差別攻撃の目的に関して、「ハマースには様々な側面がある。我々はそのすべての側面を叩かなければならない。なぜなら、すべては繋がっており、そのすべてはイスラエルに対するテロリズムを支援するものであるからだ⁽⁵⁵⁾」と述べている。

しかしながら、市民に対する無差別攻撃は結果的に、イスラエルの安全保障環境の改善につながることはなかった。前述のアレックス元国防相は、「レバレッジ理論」、すなわち、敵の市民に対する大規模かつ無差別な暴力が敵の攻撃を思い止まらせるとする考え方は、ガザにおいても「まったく機能しなかった。……それはまったく正反対の効果をもたらした」と論じている⁽⁵⁶⁾。こうしたイスラエルの軍事攻勢を前に、たとえハマースの冒険主義や権威主義を苦々しく思うパレスチナ人であっても、ハマースを支持せざるを得ないという状況が生じてしまったのである。

以上のように、IDFは第二次レバノン戦争の苦い経験から多くの教訓を得ていた。とりわけ戦争準備の段階で、エア・パワーへの過剰な依存状態を修正し、敵に関する情報収集を入念に行い、効率のかつ効果的な統合運用を実現すべく陸・空両軍間の合同演習・会議の場を設けると共に、指揮系統に関する規則を修正してIDFの保持していた指揮権の一部を地上部隊に移譲した。これらにより、ガザ戦争におけるエア・パワーによる軍事攻勢は一定の成功を収めたと言える。また、最先端の科学技術を用いることで、IDFはハマースに対して圧倒的な質的優位を保っていた。

しかしながら、ガザ戦争においても第二次レバノン戦争と同様に、エア・パワーの行使をめぐっては民間人の被害という問題が付きまとった。意図的な無差別爆撃があったか否かは別にして、空爆であれCASであれ、ガザのような人口密集地（三六三平方キロメートルの中に一五〇万人以上が居住）においてエア・パワーを行使すれば大量の民間人の被害は避け得ないことである。そしてこれは、イスラエルをめぐる安全保障環境を改善するどころか、まったく逆の結果を生む結果となった。

おわりに

ここまで、本稿においては、対反乱戦においてエア・パワーが主力として行使された最近の二つの事例（第二次レバノン戦争とガザ戦争）を取り上げ、それらの戦争におけるイスラエルのエア・パワーの役割について検討を加えてきた。そこから、以下の三つの暫

定的な結論を導くことができるだろう。

第一に、様々な軍事学者が論じているように、対反乱戦においてエア・パワーが果たし得る役割は限定的なものである。少なくとも本稿で分析の対象とした二つの事例からは、そうした結論を導くことができる。敵の「重心」の位置がしばしば曖昧であり、かつ、植物に覆われた丘陵地帯・山岳地帯や人々の生活に密着した市街地などが戦場となる対反乱戦においては、空から目標を発見・攻撃することとはきわめて困難である。加えて、戦前の段階で敵に関する詳細な情報が準備されていない状態であれば、たとえどれほど精度の高い精密誘導兵器を用いたとしても、空からの爆撃は大きな意味を持ち得ない。また、たとえ敵の情報が十全に揃っていたとしても——ガザ戦争時のハマースがそうであったように——敵が「人々の中」に紛れていれば、民間人の被害は避けられない。さらに、第二次レバノン戦争時のヒズブッラーがそうであったように、敵が高性能の対空兵器を擁していれば、航空任務はますます困難なものとなる。こうしたことから、最新鋭の科学技術やUAVを投入したとしても、対反乱戦においてはエア・パワー単独では効果的な役割を果たし得ないのである。

第二に、だからと言って、対反乱戦においてエア・パワーが何の役割も果たし得ないというわけではない。鍵となるのは陸・空軍間の相互運用性と敵情報の充実度である。ガザ戦争の場合のように、戦前に地上部隊との合同訓練・演習を重ね、意思疎通とコミュニケーションを十分に確保し、その上で敵情報を十分に準備した状態

であれば、エア・パワーは対反乱戦においても敵に壊滅的な打撃を加えることができる。その際に質的優位は大きなメリットとなる。また、ガザ戦争においては、イスラエルのエア・パワーはそうした直接的な攻撃任務に加えて、地上戦を間接的に補助するために空からの偵察・監視任務や電波妨害攻撃を担ったが、これは一定の成果を挙げていた。技術開発の進展に伴い、将来的にもこうした間接的な航空任務の重要性は高まっていくことが予想される。

第三に、ただし、その場合であっても、民間人の被害を最小限に抑えることが必要不可欠である。対反乱戦においてはこれが最も困難な課題であり、たとえ敵に致命的な打撃を与えられたとしても、同時に民間人の被害を大量に生んでしまえば、それは「敗北」に等しいことになる。第二次レバノン戦争においてもガザ戦争においても、IDFは多大なる民間人の犠牲を出している。これにより、とりわけガザ戦争に関して言えば、相手に与えた打撃は結果的に帳消しにされてしまった。そして、いずれの戦争においても、戦後、イスラエルをめぐる安全保障環境が改善することはなかった。

科学技術の進展に伴い、現代戦におけるエア・パワーの役割は今後も急速な変化を遂げていくことは間違いない。同時に——本稿では分析の対象としなかったが——それに伴って「軍事費の高騰」と「許容できるコスト」との間の費用対効果をめぐるジレンマも深刻化していくことだろう。他方で、二〇一一年以降のシリア情勢を見れば明らかのように、対反乱戦のような形態の戦争は今後も発生し続けることが予想される。そうした中で、現代戦におけるエア・パ

ワーの役割という問題については、直接的な攻撃任務に加えて間接的な航空任務についても、今後も継続的に研究していく必要があるだろう。

- (1) E. N. Luttwak, "Toward Post-Heroic Warfare," *Foreign Affairs*, 74:3 (1995), pp. 109-122.
- (2) M. V. Crevel, *The Age of Airpower* (Public Affairs, 2012).
- (3) D. Galula, *Counterinsurgency Warfare* (Frederick A. Praeger, 1964), p. 66.
- (4) A. Harel and A. Issacharoff, *34 Days* (Palgrave Macmillan, 2008), pp. 3-5; N. Blanford, *Warriors of God* (Random House, 2011), pp. 374-377.
- (5) Harel and Issacharoff, *ibid.*, pp. 107-108.
- (6) W. M. Arkin, *Dining Victory* (Air Uni Press, 2007), p. 63, 73.
- (7) Arkin, *ibid.*, pp. 170-171; U. Rubin, *The Rocket Campaign against Israel during the 2006 Lebanon War* (Begin-Sadat Center for Strategic Studies, 2007), pp. 18-20.
- (8) Rubin, *ibid.*, pp. 10-15.
- (9) Harel and Issacharoff, *op. cit.*, p. 173.
- (10) Harel and Issacharoff, *op. cit.*, pp. 221-224.
- (11) *al-Nahar*, Sep. 7, 2007.
- (12) A. Kober, "The Israel Defense Forces and the Second Lebanon War," *Journal of Strategic Studies*, 31-1 (2008), pp. 10-14.
- (13) Harel, Aug. 11, 2006.
- (14) 田中浩二、J. P. Hunnswadel, "The Effects-Based Approach to Operations," *Air and Space Power Journal*, 20-1 (2006), pp. 53-62. なおを参照。
- (15) N. Petrelli, "The Missing Dimension," *Small Wars and*

- Insurgencies*, 23-1 (2012), pp. 56–73.
- (91) A. Sinvier and J. Collins, “Airpower and Quagmire,” *Foreign Policy Analysis* (2013), pp. 1–17.
- (92) S. M. Hersh, “Watching Lebanon,” *The New Yorker*, Aug. 21, 2006.
- (93) A. Bregman, *Israel’s Wars* (Routledge, 2010), pp. 276–277.
- (94) E. Inbar, “How Israel Bungled the Second Lebanon War,” *Middle East Quarterly*, 14-3 (2007), p. 60.
- (95) ヘルマンとインバールの両著者の論議を収録した書物として、G. Sheffer and O. Barak, eds., *Militarism and Israeli Society* (Indiana Uni. Press, 2010), esp. Ch. 1, 2 を参照。
- (96) U. Bar-Joseph, “The Hubris of Initial Victory,” in C. Jones and S. Catignani, eds., *Israel and Hezbollah* (Routledge, 2010), p. 153.
- (97) Rubín, *op.cit.*
- (98) S. D. Biddle and J. A. Friedman, *The 2006 Lebanon Campaign and the Future of Warfare* (Strategic Studies Institute, 2008), pp. 62–72.
- (99) al-Nahar, May 27, 2000. ヨシノブの「レバノン」の軍事戦略に関する論議。Bianford, *op.cit.*, pp. 265–416 を参照。
- (100) ヘルマンとコッハー、ペピンスキーとカブヤス, “Aerial Bombing and Counterinsurgency in the Vietnam War,” *American Journal of Political Science*, 55-2 (2011), pp. 201–218.
- (101) J. Lyall, “Does Indiscriminate Violence Incentive Insurgent Attacks?” *Journal of Conflict Resolution*, 53-2 (2009), pp. 331–362 を参照。
- (102) M. Arens, “Too Much to Expect,” *Haaretz*, Mar. 5, 2008.
- (103) B. S. Lambeth, *Air Operations against Hezbollah* (RAND, 2011), pp. 187–188.
- (104) Kober, *op.cit.*, p. 11.
- (105) A. Ben-David, “Israel Introspective after Lebanon Offensive,” *Jane’s Defence Weekly*, Aug. 23, 2006, pp. 18–19.
- (106) M. V. Crevel, *The Sword and the Olive* (Public Affairs, 1998), pp. 362–363.
- (107) A. Ben-David, “Debriefing Teams Brand IDF Doctrine ‘Completely Wrong,’” *Jane’s Defence Weekly*, Jan. 3, 2007; Glenn, *ibid.*, p. 20.
- (108) R. W. Glenn, *All Glory Is Fleeing* (RAND, 2012).
- (109) The Meir Amit Intelligence and Terrorism Information Center, “The Implementation of Security Council Resolution 1701 after Six Months,” Mar. 4, 2007, p. 2.
- (110) A. Hass, “Return to Gaza,” *London Review of Books*, 31-4 (2009).
- (111) BBC News, Dec. 25, 2008.
- (112) *Haaretz*, Dec. 30, 2008.
- (113) Barbara Opall-Rome, “In Gaza, Both Sides Reveal New Gear,” *Defense News*, Jan. 5, 2009.
- (114) *Haaretz*, Dec. 28, 2008.
- (115) *The Guardian*, Dec. 29, 2008.
- (116) M. Najib, “Hamass Is ‘On the Defensive’ in Gaza Crisis,” *Jane’s Defence Weekly*, Jan. 14, 2009.
- (117) *Haaretz*, Dec. 29, 2008
- (118) *The Guardian*, Jan. 4, 2009.
- (119) A. Cordesman, “The ‘Gaza War’” (CSIS, 2009), p. 8.
- (120) A. Ben-David, “Iran is Rearming Hamass in Gaza,” *Jane’s Defence Weekly*, Jan. 28, 2009.
- (121) A. Ben-David, “Israeli Offensive Seeks ‘New Security Reality’ in Gaza,” *Jane’s Defence Weekly*, Jan. 8, 2009.
- (122) Palestinian Centre for Human Rights, “PCHR Contests

- Distortion of Gaza Strip Death Toll," Mar. 26, 2009.
- (17) Lambeth, *op.cit.*, pp. 224–234.
- (18) Lambeth, *op.cit.*, pp. 228–229.
- (19) Lambeth, *op.cit.*, pp. 257. なお、BRIは、GPS受信機と無線通信網を組み合わせることで、各々の位置情報をリアルタイムで表示できる米国製の軍事システムである。
- (20) A. Ben-David, "Battle Picture Helps IDF Target Hamas Tunnel," *Jane's Defence Weekly*, Jan. 21, 2009.
- (21) Haaretz, Dec. 28, 29, 2008.
- (22) Lambeth, *op.cit.*, pp. 243–245.
- (23) *The Guardian*, Jan. 21, 2009.
- (24) Haaretz, Jan. 6, 2009.
- (25) A. Ben-David, "Shoots of Recovery," *Jane's Intelligence Review*, Mar. 2009.
- (26) Arens, *op.cit.*

(なぐさた) きやろ 名古屋商科大学)